

【第2回定例会（6月8日～6月26日）について】

平成24年度横須賀市一般会計補正予算は、1億3,031万円を増額し、予算総額1,409億1,031万円となりました。補正内容は—

- ①浦賀・鴨居地域協働推進協議会が地域のまちづくりや活性化に向けた活動で使用する備品（ステージ兼用ヤグラ）に対する助成
- ②市内に住所を有していた女性の遺言により、本市の高齢者福祉に役立つようにとご寄附いただいた3,069万3,047円について福祉基金に積み立てるとともに、積み立てにより生じる利子額を計上するもの
- ③不入斗公園のテニスコートをクレーから全天候型人工芝に改修するための経費
- ④旧坂本小学校用地の売却および今後の利活用に向け、用地測量や道路設計などの委託に係る経費を計上するもの —の4点です。

また、議員提出議案として「横須賀市空き家等の適正管理に関する条例」が提出されました。市内の空き家の戸数は、統計調査から推計して、戸建てと共同住宅を含め2万2,190戸となっており、このうち戸建て住宅については約7,000戸で、空き家率は7.5%で、空き家の問題は喫緊の課題です。平成22年度には火災予防の観点から74件の指導を行い、うち38件については指導が継続中です。

このような現状に対して、建築基準法、消防法などの現行法規では指導改善等を行うには限界があり、立ち入り調査さえほとんど不可能な状況です。この実情を鑑み、市という行政機関が具体的な事務執行を遂行できるような環境を整備するために条例を制定するものです。

同案件は、本会議において可決されました。

なお、今定例会本会議で市長は、第1回定例会で平成24年度当初予算案に関連費用を計上した、上下水道サービスを行う公民共同出資による新会社「(仮称)株式会社よこすかウォーターサービス」の設立について、断念する方針を固めたことを正式に発表しました。市長は、市が新会社と随意契約を結ぶことに法的な合理性が無いと顧問弁護士からの指摘を受けての判断とし、「リーガルチェックをするべきだった」と話していますが、自治体として「新たなビジネスモデルを展開する」と鼻息が荒かっただけに、準備の不利は否めず、組織の連携とともに首長としての監督責任は重大であり、首長としての資質に首を傾げざるを得ません。

●横須賀市日米友好議員連盟を設立しました★

第二次世界大戦後横須賀市には米軍基地が置かれ、以後その関係は両国間の安全保障条約に基づき継続され、横須賀市は「基地のあるまち」として米軍基地とともに発展してきました。ただ、現在に至るまでも様々な課題・問題・障害等もあり、その関係は未だ成熟したものとはいえません。一方で、人口減少やそれに伴う税収の落ち込み、経済不況など近年の横須賀市を取り巻く環境は厳しさが増してきています。そんな状況を思うとき、この「基地のあるまち」という国内でも数少ない条件をプラスに転化させることで、街の活性化を図る道があると考えます。

一例として、現在年4回の基地開放日が設けられており、当日には基地入り口に向かい長蛇の列が幾重にもできるほど市内外から多くの人を訪れます。しかし、呼ぶだけでは十分ではありません。さらに、それらが市の中心商店街にまで周遊するような対策を講じられれば、大きな効果も期待できます。その実現のためには、従来どおり市が中心となり米国側との交渉をしていく窓口とは別に、市民の代表である議員らが米国側と交渉・交流する場をもつと同時に、市民・事業者らとのパイプ役を果たすことが求められます。

そこで私たちは、これらの役割を果たし、市民と基地、日米両国民の相互理解と友好親善をより深めていくための組織として、この日米友好議員連盟を立ち上げるものです。

————横須賀市日米友好議員連盟設立趣意書より

上記の目的に賛同した26人の横須賀市議会議員とともに横須賀市日米議員連盟を設立しました。その中で私は幹事長に就任いたしました。基地で働いていた経験を活かし、市民と基地の橋渡し役になり市の活性化に向けてがんばって頑張ってまいりますので、皆様の声も、私に届けて頂きたいと思っております。

大野忠之、市政に関するご期待・ご要望・ご意見などをお寄せ下さい。 FAX : 046-838-6573

.....  
.....  
.....  
.....

ご氏名 \_\_\_\_\_

ご連絡先 \_\_\_\_\_